

病院事業会計

1 業務実績

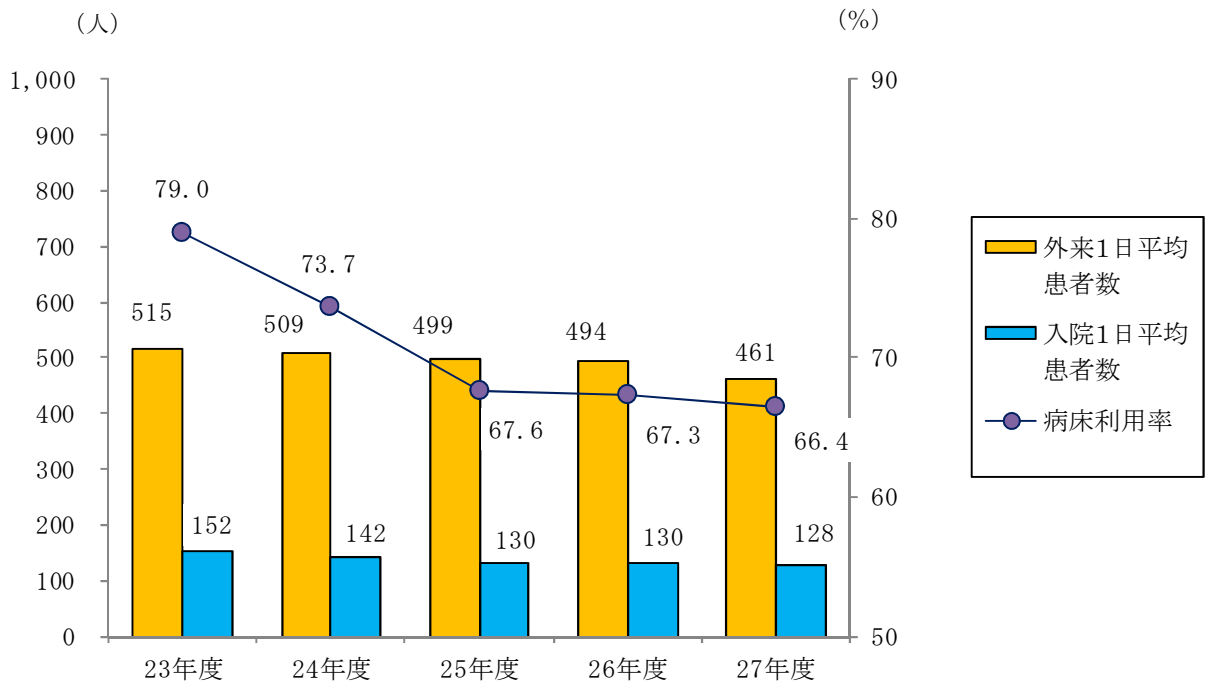
27年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区 分		単 位	25 年度	26 年度	27 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考	
病床数	許可病床数	床	257	257	257	0	0.0	年度末現在	
	稼働病床数	床	193	193	193	0	0.0		
患者数	外来	年間延人数	人	121,676	120,424	111,892	△8,532	△7.1	健康管理センター分を除く
		1日平均	人	499	494	461	△33	△6.7	
		外来診療日数	日	244	244	243	△1	△0.4	
	入院	年間延人数	人	47,590	47,415	46,879	△536	△1.1	
		1日平均	人	130	130	128	△2	△1.5	
		平均在院日数	日	11.4	10.9	10.4	△0.5	△4.6	
	年間延人数	人	169,266	167,839	158,771	△9,068	△5.4		
病床利用率		%	67.6	67.3	66.4	△0.9	—	年延入院患者数 年延稼働病床数 × 100	
外来入院患者比率		%	255.7	254.0	238.7	△15.3	—	年延外来患者数 年延入院患者数 × 100	
患者一人 1日 当たり	医業収益	円	23,352	24,488	26,946	2,458	10.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業費用	円	29,140	29,927	33,316	3,389	11.3	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
	医業損益	円	△5,788	△5,439	△6,370	△931	—	医業収益－医業費用	
	診療収益	円	20,325	21,367	23,645	2,278	10.7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	
職員一人 1日 当たり 患者数	医師(入院)	人	2.6	2.4	2.3	△0.1	△4.2	嘱託職員、臨時職員は常 勤換算し算入	
	〃(外来)	人	6.6	6.1	5.6	△0.5	△8.2		
	看護部門(入院)	人	0.9	0.8	0.8	0.0	0.0		
	〃(外来)	人	2.2	2.1	1.9	△0.2	△9.5		
職員数	医 師	常勤	人	43	44	44	0	0.0	年度末現在
		嘱託	人	12	17	14	△3	△17.6	
	看護部門	常勤	人	116	122	128	6	4.9	
		嘱託	人	45	42	41	△1	△2.4	
		臨時	人	14	18	10	△8	△44.4	
	薬剤部門	常勤	人	9	9	11	2	22.2	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	3	3	2	△1	△33.3	
	事務部門	常勤	人	13	15	17	2	13.3	
		嘱託	人	18	19	17	△2	△10.5	
		臨時	人	8	6	7	1	16.7	
	給食部門	常勤	人	1	2	2	0	0.0	
		嘱託	人	3	3	3	0	0.0	
		臨時	人	2	2	1	△1	△50.0	
	診療放射 線 部 門	常勤	人	10	10	11	1	10.0	
		嘱託	人	1	1	1	0	0.0	
		臨時	人	1	1	0	△1	△100.0	
	臨床検査 部 門	常勤	人	10	10	10	0	0.0	
		嘱託	人	2	2	2	0	0.0	
		臨時	人	6	4	4	0	0.0	
そ の 他	常勤	人	9	12	12	0	0.0		
	嘱託	人	8	7	8	1	14.3		
	臨時	人	59	62	56	△6	△9.7		
常勤職員計		人	211	224	235	11	4.9		
嘱託職員計		人	90	92	87	△5	△5.7		
臨時職員計		人	93	96	80	△16	△16.7		
合 計		人	394	412	402	△10	△2.4		

(1) 患者数の増減、医業収益・医業費用

ア 患者数の増減

最近5か年における1日平均入院・外来患者数と病床利用率は、次のとおりです。



イ 医業収益・医業費用

最近3か年の患者一人1日当たりの医業収益、医業費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	25年度		26年度		27年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人 1日当たり	医業収益	23,352	21,636	24,488	21,968	26,946
	医業費用	29,140	24,175	29,927	25,024	33,316
	医業損失	5,788	2,539	5,439	3,056	6,370

注 公立平均は、200床以上～300床未満の病床規模の全地方公営企業病院の平均値で、地方公営企業年鑑による。(以下同じ。)

ウ 医業費用の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの医業費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	25年度		26年度		27年度	
	西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市	
患者一人1日当たり医業費用	29,140	24,175	29,927	25,024	33,316	
内 訳	職員給与費	13,019	12,187	12,343	12,489	13,924
	材料費	4,867	4,557	5,046	4,456	6,076
	経費	9,897	5,643	11,239	5,991	11,305
	減価償却費	1,225	1,540	1,142	1,928	1,806
	資産減耗費	15	170	21	80	67
	研究研修費	117	78	136	81	136

注 職員給与費は、給与費から報酬・賃金・児童手当・自治振興会負担金・嘱託臨職社会保険料等を除いて算出し、給与費から除いた費用は経費に算入。(決算統計上の給与費)

(2) 診療収益

ア 診療収益

最近3か年の患者一人1日当たりの診療収益の状況は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		25年度		26年度		27年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
入院・外来別患者一人	入院	45,490	37,592	48,220	38,262	51,465
1日当たり診療収益	外来	10,482	9,672	10,794	9,706	11,988
患者一人1日当たり診療収益		20,325	19,883	21,367	20,214	23,645

イ 診療収益(入院)の内訳

最近3か年の患者一人1日当たりの入院診療収益の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分		25年度		26年度		27年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
患者一人1日当たり入院診療収益		45,490	37,592	48,220	38,262	51,465
内訳	投薬	1,055	566	1,073	533	1,114
	注射	4,652	1,762	5,275	1,493	5,747
	処置及び手術	10,112	8,209	9,737	7,963	12,423
	検査	2,520	1,078	2,621	903	2,993
	放射線	1,050	577	998	510	1,086
	入院料	23,098	21,011	25,709	22,431	25,004
	入院時食事療養	1,407	1,407	1,357	1,404	1,491
	その他	1,596	2,981	1,450	3,025	1,607

(3) 診療科別患者数

ア 診療科別患者数

27年度の患者数を各診療科別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：人)

区 分	入院延患者数		外来延患者数		対前年度増減	
	26年度	27年度	26年度	27年度	入院	外来
内 科	27,063	26,788	37,611	36,291	△275	△1,320
外 科	7,571	7,850	12,777	12,217	279	△560
整形外科	3,213	3,545	8,752	7,379	332	△1,373
小児科	2,456	2,574	5,528	6,143	118	615
皮膚科	2,868	2,284	12,549	10,829	△584	△1,720
泌尿器科	2,828	2,238	9,564	9,440	△590	△124
産婦人科	—	—	1,650	1,460	—	△190
眼 科	593	621	10,220	8,919	28	△1,301
耳鼻咽喉科	—	—	1,993	1,546	—	△447
放射線科	—	—	2,761	3,018	—	257
麻酔科	276	437	7,318	6,511	161	△807
脳神経外科	—	—	1,078	881	—	△197
リハビリテーション科	—	—	4,356	3,162	—	△1,194
歯科口腔外科	547	542	4,267	4,096	△5	△171
計	47,415	46,879	120,424	111,892	△536	△8,532

変動の著しい診療科は、入院では皮膚科で年度途中で常勤医師が退職したことにより 584 人 (20.4%)、泌尿器科で周辺病院が手術支援ロボットを導入したことなどにより 590 人 (20.9%) それぞれ減少しています。外来では放射線科で地域の医療機関からの紹介患者の増等により 257 人 (9.3%)、小児科で西宮市が実施している心臓検診の受入れ等により 615 人 (11.1%) それぞれ増加しましたが、電子カルテの更新に伴い外来患者の抑制を行ったこと、病状の安定した外来患者を地域の医療機関に紹介する逆紹介の推進により 26 年度と比べ全体的に減少傾向にあります。

イ 時間外取扱患者数

最近 3 か年の診療科別時間外取扱患者数は、次のとおりです。

(単位：日・人)

区分	診療日数	時間外取扱患者数							計
		内科	外科	整形外科	小児科	産婦人科	歯科口腔外科	その他	
25 年度	436	977	996	60	583	0	5	18	2,639 (650)
26 年度	435	767	856	38	596	0	2	13	2,272 (659)
27 年度	432	763	720	48	641	0	0	16	2,188 (587)

注 1 時間外とは、月曜から金曜までの午後 5 時 15 分～翌日午前 8 時 30 分及び土・日・祝日・年末年始。

2 計の()は、入院した患者数で再掲。

3 日数は、救急指定日と祝日、年末年始が重なった時に午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分までに診察を行った場合は 2 日とカウント。

4 25 年度に比べ 26 年度の受入患者数が減少しているのは、2 次救急医療の当番の割当回数が減少したため。

救急医療体制については、休日・夜間の救急対応が可能な市内の病院が輪番(病院群輪番制)により救急医療にあたる輪番病院の一つとして 2 次救急医療(入院治療の必要な救急患者)を担当するほか、在宅当番医制の一翼を担うため 1 次救急医療(初期の比較的軽症な救急患者)を担当しています。また、病院群輪番制の枠外として中央病院独自で外科 2 次救急及び内科 2 次救急を実施しています。

(4) 職員数

ア 職種別職員の配置状況

27 年度末現在の職員の配置状況は、次のとおりです。

(単位：人)

区分	常勤職員	嘱託職員	臨時職員	計	100 床当たり職員数		
					26 年度		27 年度
					西宮市	公立平均	西宮市
医師	44	14(10.2)	0(0.0)	58(54.2)	22.1	11.5	21.1
看護部門	128	41(31.1)	10(9.6)	179(168.7)	67.0	70.5	65.6
薬剤部門	11	1(0.8)	2(2.0)	14(13.8)	4.8	3.0	5.4
事務部門	17	17(12.9)	7(7.6)	41(37.5)	13.5	11.8	14.6
給食部門	2	3(2.3)	1(1.5)	6(5.8)	2.0	2.1	2.3
放射線部門	11	1(0.8)	0(0.0)	12(11.8)	4.6	3.3	4.6
臨床検査部門	10	2(1.7)	4(1.2)	16(12.9)	5.3	4.1	5.0
その他職員	12	8(6.2)	56(30.6)	76(48.8)	23.4	10.4	19.0
計	235	87(66.0)	80(52.5)	402(353.5)	142.7	116.7	137.6

注 ()は通年の常勤換算数値。100 床当たり職員数は許可病床数で算定。

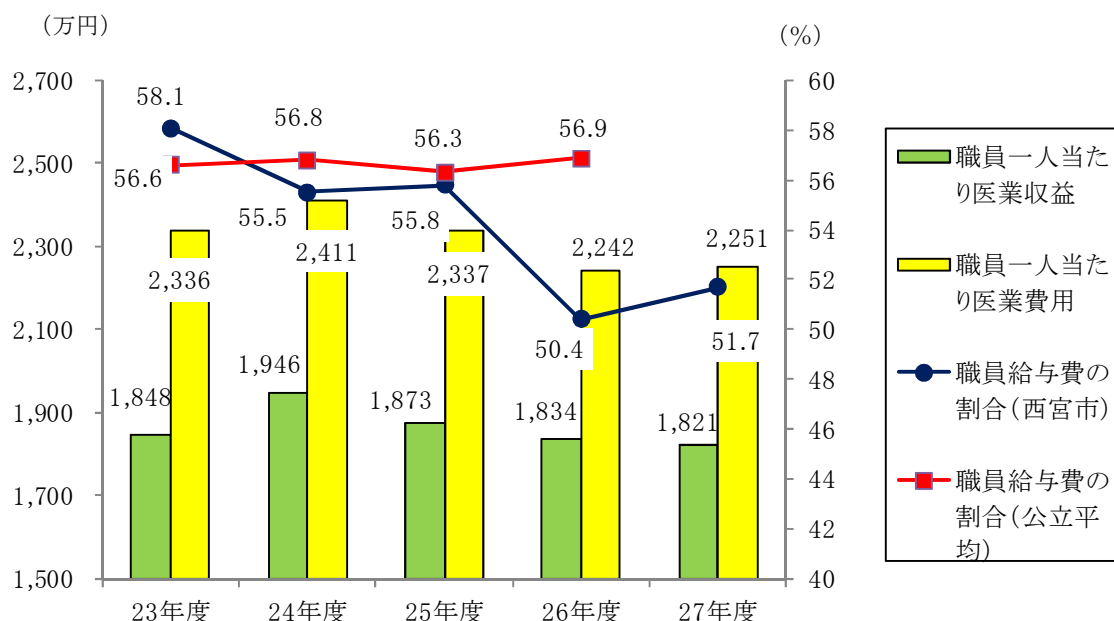
イ 職員一人1日当たりの患者数

最近3か年における職員(嘱託職員、臨時職員は常勤換算)一人1日当たりの平均患者数は、次のとおりです。

(単位：人)

区 分		25年度		26年度		27年度
		西宮市	公立平均	西宮市	公立平均	西宮市
医 師	入院	2.6	5.7	2.4	5.9	2.3
	外来	6.6	9.8	6.1	10.1	5.6
看護部門	入院	0.9	1.0	0.8	1.0	0.8
	外来	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9

最近5か年における職員一人当たり医業収益・費用と職員給与費の割合は、次のとおりです。



- 注1 職員給与費の割合(%) = 職員給与費 ÷ 医業収益 × 100
- 注2 職員給与費は、給与費から報酬・賃金、嘱託・臨時職員社会保険料等を各々除いた額。
- 注3 26年度以降の職員給与費割合に係る職員給与費には、本庁との併任事務職給与費は含まれていません。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

27年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	5,137,133,000	4,915,024,678	△222,108,322	95.7
医業収益	4,515,942,000	4,300,661,079	△215,280,921	95.2
入院収益	2,654,232,000	2,412,821,508	△241,410,492	90.9
外来収益	1,320,462,000	1,342,063,871	21,601,871	101.6
その他医業収益	541,248,000	545,775,700	4,527,700	100.8
医業外収益	614,147,000	608,413,579	△5,733,421	99.1
受取利息	1,000	0	△1,000	0.0
国県補助金	5,878,000	4,430,000	△1,448,000	75.4
一般会計補助金	564,057,000	558,474,328	△5,582,672	99.0
雑収益	100,000	49,970	△50,030	50.0
長期前受金戻入	6,996,000	6,994,918	△1,082	100.0
その他医業外収益	37,115,000	38,464,363	1,349,363	103.6
特別利益	7,044,000	5,950,020	△1,093,980	84.5
過年度損益修正益	5,544,000	5,950,020	406,020	107.3
その他特別利益	1,500,000	0	△1,500,000	0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 24,592,191 円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,656,674,000	5,508,967,940	147,706,060	97.4
医業費用	5,530,340,000	5,389,446,081	140,893,919	97.5
給与費	2,954,873,000	2,896,688,640	58,184,360	98.0
材料費	998,435,000	998,431,658	3,342	100.0
経費	1,244,449,000	1,173,878,838	70,570,162	94.3
減価償却費	287,267,000	286,784,530	482,470	99.8
資産減耗費	10,858,000	10,738,550	119,450	98.9
研究研修費	34,458,000	22,923,865	11,534,135	66.5
医業外費用	114,634,000	113,442,695	1,191,305	99.0
支払利息及び企業債取扱諸費	15,206,000	15,067,226	138,774	99.1
消費税及び地方消費税	11,198,000	10,904,400	293,600	97.4
長期前払消費税額償却	13,452,000	13,451,935	65	100.0
繰延勘定償却	33,888,000	33,887,946	54	100.0
雑支出	40,890,000	40,131,188	758,812	98.1
特別損失	9,700,000	6,079,164	3,620,836	62.7
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 99,875,588 円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	752,299,000	730,235,492	△22,063,508	97.1
企業債	480,000,000	466,900,000	△13,100,000	97.3
出資金	204,744,000	200,178,075	△4,565,925	97.8
他会計からの長期借入金	66,455,000	62,057,417	△4,397,583	93.4

注 仮受消費税及び地方消費税 0 円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	692,244,000	673,678,075	18,565,925	97.3
建設改良費	562,671,000	545,005,337	17,665,663	96.9
建設改良工事費	178,608,000	163,380,533	15,227,467	91.5
資産購入費	384,063,000	381,624,804	2,438,196	99.4
企業債償還金	122,073,000	122,072,738	262	100.0
投資	7,500,000	6,600,000	900,000	88.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 40,370,765 円を含む。

建設改良費の主なものは、建設改良工事費として中央病院焼却室等改修機械設備工事他 1 億 6,338 万円、資産購入費としてMR I (磁気共鳴断層撮影装置) 2 億 6,433 万円など合せて 54 点の医療機器等計 3 億 8,162 万円です。

3 経 営 成 績

27 年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

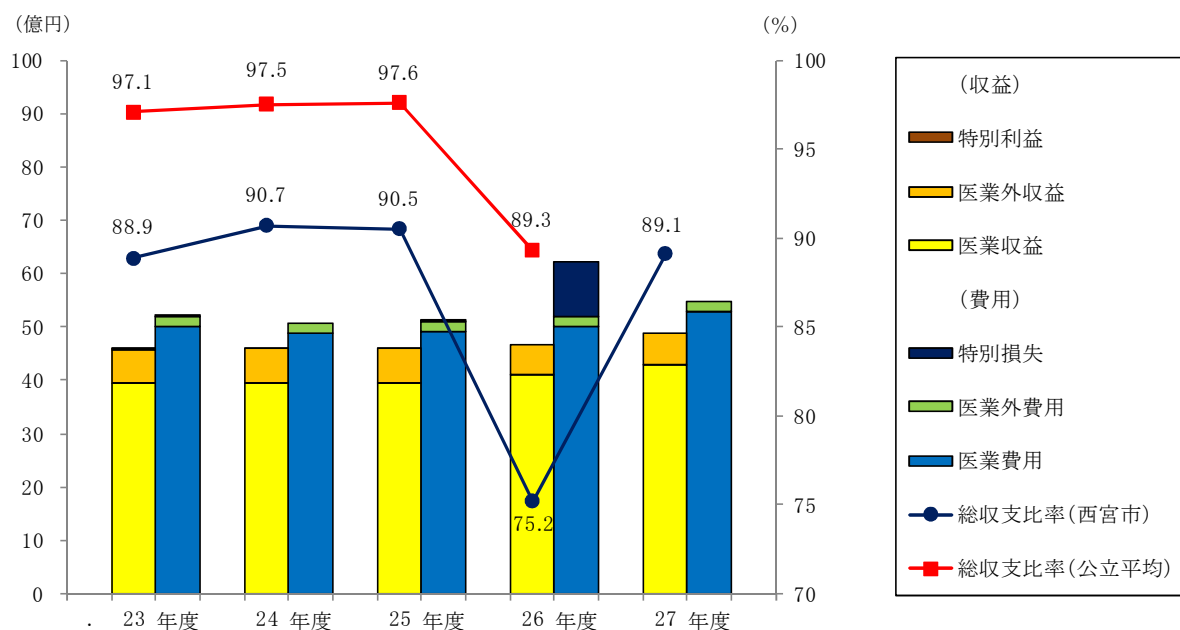
区 分	26 年度	27 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	4,673,818,059	4,884,486,597	210,668,538	4.5
医業収益 (B)	4,110,066,554	4,278,212,031	168,145,477	4.1
医業外収益	563,751,505	606,274,566	42,523,061	7.5
経常費用 (C)	5,216,765,204	5,484,748,305	267,983,101	5.1
医業費用 (D)	5,022,925,159	5,289,649,284	266,724,125	5.3
医業外費用	193,840,045	195,099,021	1,258,976	0.6
経常損益 (E=A-C)	△542,947,145	△600,261,708	△57,314,563	—
特別利益 (F)	8,077,183	5,945,890	△2,131,293	△26.4
特別損失 (G)	1,013,153,554	6,000,373	△1,007,153,181	△99.4
純損益 (H=E+F-G)	△1,548,023,516	△600,316,191	947,707,325	—
医業収支比率 (B/D×100)	81.8	80.9	△0.9	—
経常収支比率 (A/C×100)	89.6	89.1	△0.5	—
総収支比率 ((A+F)/(C+G)×100)	75.2	89.1	13.9	—

注 各科目の増減については、4-18・4-19 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

27 年度の経常損益は、経常収益 48 億 8,448 万円に対し経常費用 54 億 8,474 万円で、差引き 6 億 26 万円の経常損失となり、これに特別利益 594 万円及び特別損失 600 万円を加減した 6 億 31 万円が純損失となっています。

最近5か年における総収益と総費用は、次のとおりです。



注 26年度の総収支比率(西宮市)の大幅な低下は特別損失の増による総費用の増加によるものです。

$$\text{総収支比率} = \text{総収益} \div \text{総費用}$$

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 医業収益

医業収益は42億7,821万円で、1億6,814万円(4.1%)増加しています。

このうち、入院収益は24億1,263万円で、1億2,629万円(5.5%)増加しています。これは入院日数の減少による影響等で延患者数が536人(1.1%)減少しましたが、新規入院患者数が179人(4.1%)増加したことと一人平均診療単価が3,245円(6.7%)増加したことによるものです。

外来収益は13億4,145万円で、4,160万円(3.2%)増加しています。これは延患者数が8,532人(7.1%)減少しましたが、一人平均診療単価が1,194円(11.1%)増加したことによるものです。

その他医業収益は5億2,411万円で、24万円(0.0%)増加しています。これは一般会計負担金が711万円(2.7%)減少しましたが、公衆衛生活動収益が301万円(2.2%)増加したことなどによるものです。

(イ) 医業外収益

医業外収益は6億627万円で、4,252万円(7.5%)増加しています。これは医師勤務環境改善経費等の増加のため、一般会計補助金が4,364万円(8.5%)増加したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は594万円で、26年度臨床研修医補助金等です。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 医業費用は52億8,964万円で、2億6,672万円(5.3%)増加しています。これは主に、給与費で被用者年金制度の一元化に伴う法定福利費の増加や給与改定等により4,745万円(1.7%)、減価償却費で器械備品減価償却費の増等により9,514万円(49.6%)、材料費でC型肝炎治療薬など高額な医薬品の使用量の増等により1億1,794万円(13.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 医業外費用は1億9,509万円で125万円(0.6%)増加しています。これは、26年度に医療情報システムの買替を行ったことに伴い長期前払消費税額償却で869万円(183.0%)増加したことなどによるものです。

イ 特別損失

特別損失は600万円で、10億715万円(99.4%)減少しています。大幅な減となっているのは前年度に会計制度の改正に対応したためです。当年度の内訳は過年度診療報酬査定減等480万円、修学資金貸付金返還免除120万円となっています。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与費	2,847,456,012	54.6	2,894,915,176	52.8	47,459,164	1.7
材料費	846,836,633	16.2	964,782,908	17.6	117,946,275	13.9
薬品費	582,749,663	11.2	623,473,601	11.4	40,723,938	7.0
診療材料費	257,122,479	4.9	334,970,271	6.1	77,847,792	30.3
給食材料費	3,404,291	0.1	2,772,216	0.1	△632,075	△18.6
医療消耗備品費	3,560,200	0.1	3,566,820	0.1	6,620	0.2
経費	1,110,571,478	21.3	1,110,813,328	20.3	241,850	0.0
報償費	159,784,863	3.1	169,513,292	3.1	9,728,429	6.1
光熱水費	166,213,267	3.2	159,175,202	2.9	△7,038,065	△4.2
使用料及び賃借料	80,580,382	1.5	80,015,518	1.5	△564,864	△0.7
委託料	471,270,439	9.0	465,510,178	8.5	△5,760,261	△1.2
負担金	127,299,047	2.4	142,374,988	2.6	15,075,941	11.8
その他経費	105,423,480	2.0	94,224,150	1.7	△11,199,330	△10.6
減価償却費	191,643,401	3.7	286,784,530	5.2	95,141,129	49.6
資産減耗費	3,588,295	0.1	10,738,550	0.2	7,150,255	199.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	15,540,668	0.3	15,067,226	0.3	△473,442	△3.0
その他費用	201,128,717	3.9	201,646,587	3.7	517,870	0.3
計	5,216,765,204	100.0	5,484,748,305	100.0	267,983,101	5.1

注1 各科目の増減については、4-22・4-23ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用の主な増減理由は、次のとおりです。

(ア) 給与費は28億9,491万円で、4,745万円(1.7%)増加しています。これは主に、研修医の減員で嘱託職員報酬が5,929万円(12.1%)減少しましたが、被用者年金制度の一元化に伴い

法定福利費が2,902万円(8.2%)、給与改定等により給料が6,128万円(7.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

(イ) 材料費は9億6,478万円で、1億1,794万円(13.9%)増加しています。これは、C型肝炎治療薬などの高額な医薬品の使用量が増加した影響等により薬品費で4,072万円(7.0%)、放射線科で使用する診療材料の増加により診療材料費で7,784万円(30.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

(ウ) 経費は11億1,081万円で、24万円(0.0%)増加しています。これは主に、ガス使用量を長期契約(5年)したこと等により光熱水費が703万円(4.2%)減少しましたが、医師の欠員補充のための応援医師を増員したことにより報償費で972万円(6.1%)増加したことなどによるものです。

(エ) 減価償却費は2億8,678万円で、9,514万円(49.6%)増加しています。これは主に、26年度に医療情報システムの買替を行ったこと等により器械備品減価償却費が9,550万円(90.3%)増加したことによるものです。

(オ) 資産減耗費は1,073万円で、715万円(199.3%)増加しています。これは、高額医療機器のMR I(磁気共鳴断層撮影装置)等を廃棄し、固定資産除却費886万円(前年度358万円)を執行したことによるものです。

(カ) 支払利息及び企業債取扱諸費は1,506万円で、47万円(3.0%)減少しています。これは主に、企業債利息が64万円(7.4%)減少したことによるものです。

(キ) その他費用は2億164万円で、51万円(0.3%)増加しています。これは、繰延勘定償却で1,452万円(30.0%)、研究研修費で121万円(5.3%)、それぞれ減少しましたが、26年度に医療情報システムの買替を行ったことに伴い長期前払消費税額償却で869万円(183.0%)、消費税の増額により雑支出で755万円(6.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

(4) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度
収益的収入	860,351	775,331	811,856
医業収益(一般会計負担金)	250,195	260,497	253,381
救急医療確保経費	230,785	238,204	228,603
保健衛生行政事務経費	19,410	22,293	24,778
医業外収益(一般会計補助金)	610,156	514,833	558,474
高度・特殊医療経費	181,825	172,410	178,098
企業債利子償還経費	6,781	5,777	5,349
その他の経費	421,549	336,646	375,027
資本的収入	219,619	162,689	200,178
一般会計出資金	219,619	162,689	200,178
企業債元金償還経費	181,485	143,729	122,072
建設改良経費	38,134	18,959	78,105
計	1,079,971	938,020	1,012,034

4 財政状態

27年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を26年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
資 産	固定資産	3,850,445,289	73.8	4,085,719,472	84.5	235,274,183	6.1
	流動資産	1,300,710,461	24.9	717,397,471	14.8	△583,312,990	△44.8
	繰延勘定	64,011,523	1.2	30,123,577	0.6	△33,887,946	△52.9
	資産合計	5,215,167,273	100.0	4,833,240,520	100.0	△381,926,753	△7.3
負 債 ・ 資 本	負債	6,362,538,130	122.0	6,380,749,493	132.0	18,211,363	0.3
	固定負債	4,669,112,370	89.5	4,887,729,353	101.1	218,616,983	4.7
	流動負債	1,585,639,968	30.4	1,392,229,266	28.8	△193,410,702	△12.2
	繰延収益	107,785,792	2.1	100,790,874	2.1	△6,994,918	△6.5
	資本	△1,147,370,857	△22.0	△1,547,508,973	△32.0	△400,138,116	—
	資本金	11,004,304,824	211.0	11,204,482,899	231.8	200,178,075	1.8
	剰余金	△12,151,675,681	△233.0	△12,751,991,872	△263.8	△600,316,191	—
	負債・資本合計	5,215,167,273	100.0	4,833,240,520	100.0	△381,926,753	△7.3

注 各科目の増減については、4-20・4-21 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は48億3,324万円で、3億8,192万円(7.3%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は40億8,571万円で、2億3,527万円(6.1%)増加しています。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は39億8,509万円で、2億711万円(5.5%)増加しています。

土地は15億4,498万円で、前年度から増減はありません。

建物は11億7,430万円で、2,783万円(2.4%)増加しています。これは、当年度減価償却で8,275万円、除却で187万円それぞれ減少しましたが、大規模改修事業のボイラーの更新等に伴う焼却室改修工事やHCU(重症患者受入病床)建築工事等により1億1,247万円増加したことによるものです。

構築物は4,919万円で、135万円(2.7%)減少しています。これは、中央病院駐輪場前通路整備工事等により136万円増加しましたが、当年度減価償却により272万円減少したことによるものです。

器械及び備品は11億7,917万円で、1億4,319万円(13.8%)増加しています。これは、当年度減価償却により2億130万円、使用不能に伴う除却等により886万円、それぞれ減少しましたが、MRI(磁気共鳴断層撮影装置)や臨床用ポリグラフ等の購入により3億5,335万円増加したことによるものです。

建設仮勘定は3,744万円(皆増)増加しています。これは、放射線治療棟新築工事に伴う地質調査や設計業務、耐震診断及び耐震改修計画策定業務等によるものです。

(イ) 投資その他の資産

投資その他の資産は1億62万円で、2,816万円(38.9%)増加しています。

長期貸付金は1,765万円で、430万円(32.2%)増加しています。これは看護学生12名に修学資金を貸付けたことによるものです。

長期前払消費税は8,297万円で、2,386万円(40.4%)増加しています。これは、期末に償却により1,345万円減少しましたが、建設改良費のうち控除できない仮払消費税が3,731万円増加したことによるものです。長期前払消費税は、資産購入に係る仕入税額控除できない仮払消費税額及び地方消費税額を投資その他の資産として計上し、購入の翌年度から償却するものです。

イ 流動資産

流動資産は7億1,739万円で、5億8,331万円(44.8%)減少しています。

(ア) 現金預金は7,545万円で、6億2,550万円(89.2%)減少しています。これは、26年度期末に企業債及び一般会計からの長期借入等による現金収入があり、一時的に現金が増加していたことによるものです。(4-24・4-25 ページの審査資料「キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金は6億2,767万円(貸倒引当金106万円を控除する前の金額は6億2,873万円)で、4,271万円(7.3%)増加しています。これは、入院患者数の減少で室料差額収益に係る医業未収金が427万円減少しましたが、入院・外来診療単価の増加による影響等で入院収益に係る医業未収金が1,819万円、外来収益に係る医業未収金が2,158万円、それぞれ増加したこと等によるものです。未収金のうち、医業未収金は、現年度分6億745万円、過年度分1,920万円、医業外未収金は208万円となっています。なお、28年5月末現在の現年度分医業未収金の収入未済は871万円となっています。

最近3か年の各年度末現在の過年度医業未収金の状況は、次のとおりです。
(単位：件・千円)

区 分	25年度	26年度	27年度
件 数	792	728	886
金 額	19,605	18,324	19,202

(ウ) 貯蔵品(医薬品)の期首在庫高は1,469万円で、購入高5億4,272万円、払出高5億4,401万円の差引きにより期末残高は1,340万円となり、129万円(8.8%)減少しています。

(エ) 前払金は86万円で、77万円(811.1%)増加しています。

ウ 繰延勘定

繰延勘定は全額退職給与金3,012万円で、新たな計上額はなく、償却により3,388万円(52.9%)減少しています。

(2) 負債

負債は63億8,074万円で、1,821万円(0.3%)増加しています。

ア 固定負債

固定負債は48億8,772万円で、2億1,861万円(4.7%)増加しています。

(ア) 企業債は12億6,286万円で、2億75万円(18.9%)増加しています。これは、1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高を流動負債に振替えたことにより2億6,614万円減少しましたが、MRI(磁気共鳴断層撮影装置)の更新等のため企業債の借入で4億6,690万円増加したことによるものです。

(イ) 他会計借入金は、27億9,825万円で、6,205万円(2.3%)増加しています。これは、職員等貸付金で660万円、退職手当で5,545万円を新たに一般会計から借入れたことによるものです。

(ウ) 退職給付引当金は、8億2,661万円で4,419万円(5.1%)減少しています。27年度末を基準とし退職給付債務額を算定し引当てたことにより3,898万円増加しましたが、退職手当として引当金を取崩したことにより8,318万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は13億9,222万円で、1億9,341万円(12.2%)減少しています。

(ア) 一時借入金は、当年度の増減はありません。

(イ) 企業債は2億6,614万円で、1億4,407万円(118.0%)増加しています。これは、企業債償還により1億2,207万円減少しましたが、1年以内に返済期限が到来する企業債の未償還残高2億6,614万円を計上したことによるものです。

(ウ) 未払金は9億5,699万円で3億1,903万円(25.0%)減少しています。

(エ) 引当金は1億3,988万円で、566万円(4.2%)増加しています。これは、当年度6月に賞与を支払うために賞与引当金1億1,427万円及び法定福利費引当金1,993万円を取崩しましたが、翌年度6月に支払うために賞与引当金1億1,856万円及び法定福利費引当金2,131万円を計上したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は全額長期前受金1億79万円で、699万円(6.5%)減少しています。

これは、除却による91万円を差引きした期末残高は4億3,728万円となり、長期前受金収益化累計額3億3,649万円を控除した1億79万円が残高となっています。

(3) 資本

資本は4億13万円減少して、マイナス15億4,750万円となっています。

ア 資本金

資本金は112億448万円で、2億17万円(1.8%)増加しています。

これは27年度一般会計からの出資金(企業債元金償還経費1億2,207万円、建設改良経費及び資産購入資金7,810万円)の受入れによるものです。

イ 剰余金

剰余金は6億31万円減少して、マイナス127億5,199万円となっています。

(ア) 資本剰余金は2,560万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金は、当年度未処理欠損金127億7,759万円で、26年度からの繰越欠損金121億7,727万円に当年度純損失6億31万円を加えたものです。このうち、当年度純損失は26年度に会計制度の改正に伴う損失等を計上していたため、9億4,770万円(61.2%)減少しています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 西宮市立中央病院 経営改革プラン

市はアサヒビール西宮工場跡地への単独移転計画を見直し、県立西宮病院との統合を見据えた取組みを進めるとしています。そのため27年度から31年度までの5年間の対象とする「西宮市立中央病院 経営改革プラン」(以下「経営改革プラン」という。)を新たに策定し、統合が実現するまでの間、現病院施設で更なる経営の健全化と医療サービスの向上を図る取組みを推進しています。

経営改革プランは、施設の耐震化や施設・設備の老朽化対策に加え、医療機器の更新などの設備投資、診療体制の充実や見直しなど、直面する課題の解決のため、新たな経営健全化に向けた方針として策定したものです。

27年度の主な取組内容は、次のとおりです。

区 分	取組項目	実施時期
診療部門	新規入院患者の獲得に向けた連携強化	27年4月
	医療機器の更新	28年2月
病棟部門	地域包括ケア病棟の設置	28年5月
	重傷患者受入れ病床の設置	28年4月
事務管理部門	紹介受付日の拡大	28年1月
	契約業務の見直し	28年4月
	評価・表彰制度の導入	27年7月
	西宮市病院事業経営審議会の設置	28年4月

経営改革プランの目標数値及び実績数値は、次のとおりです。

区 分			単位	目 標				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
稼働病床数(急性期病棟)			床	193 (193)	153	153	153	153
稼働病床数 (地域包括ケア病棟)			床	—	40	40	40	40
一日平均 患者数	入院	急性期 病棟	人	148 (128)	135	132	136	140
		地域包括 ケア病棟	人	—	30	32	34	36
	外来		人	494 (461)	500	500	500	500
診療単価	入院	急性期 病棟	円	49,000 (51,465)	51,000	51,000	52,000	52,000
		地域包括 ケア病棟	円	—	29,000	29,000	29,000	29,000
	外来		円	11,000 (11,988)	11,200	11,200	11,500	11,500

注 下段()は実績の数値。

(単位：百万円)

区 分	目 標 額				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
総収益	5,139 (4,915)	5,359	5,331	5,514	5,618
総費用	5,706 (5,508)	5,830	5,920	5,996	6,050
収支差引	△567 (△593)	△471	△589	△482	△431
現金支出を伴わない費用等	296 (352)	364	469	445	510

注 下段()は決算の数値。

(2) 地方公営企業法の全部適用の概要、効果

病院事業は、より機動的で効率的な事業運営を行うことを目的として26年4月から地方公営企業法の全部適用へ移行しています。移行により、財務規定に加え、組織、人事・労務に関する事項等が適用となり、地方公営企業の業務執行権と代表権を有する病院事業管理者が設置され、予算調整、条例提出等を除き、職員の任免、給与等の身分取扱い、予算の原案作成、資産の管理、契約の締結、労働協約の締結等の権限が市長から病院事業管理者に移譲されています。

これに伴い、契約の締結などの事務手続を病院内で完結できるようになり、より迅速な対応が可能となったとしています。また、人事、給与の面においても、病院事業管理者による職員の任免が可能となり、病院運営に不可欠な医療スタッフの確保を図るための措置を柔軟に行えるようになったとしています。これにより26年度の新給料表の適用に続き、27年度においては女性医師の確保を目的とした任期付職員(短時間勤務を含む)の採用制度を導入しています。

6 む す び

以上が、27年度病院事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

27年度の経営成績は、経常収益48億8,448万円に対し経常費用54億8,474万円で、差引き6億26万円の経常損失となっています。これに特別利益594万円と特別損失600万円を加減すると6億31万円の純損失となり、26年度に比べ9億4,770万円純損失が減少しています。純損失6億31万円に前年度繰越欠損金121億7,727万円を加えた127億7,759万円を未処理欠損金としています。

資金不足解消のため、20年度から22年度に一般会計から借入れた16億4,100万円の長期借入金により、22年度と23年度は資金剰余となっていました。24年度から再び資金不足となったことから、26年度に一般会計から5億円の長期借入れを行い資金不足額は2,042万円に改善していました。しかしながら、当年度の資金不足額は2億6,169万円で、26年度末と比較すると2億4,127万円悪化しています。

26年度から新地方公営企業会計基準が導入され、固定資産の収益性が低下し投資額が回収できないと判断された時に将来に損失を繰延べさせないことを目的とする減損会計が適用されることになり、一定の条件の下に固定資産の帳簿価額を減額しなければならないことになりました。減損処理が必要か否かの判定で、病院当局が減損処理を不要とした結論は妥当だと考えますが、この結論は今後の病院経営が経営改革プランのとおり順調に行われることを前提としています。

今後とも、公立病院として市民に信頼される地域医療の中核病院を目指すとともに、経営改革プランで示された取組内容を着実に推進し、資金不足の解消に向けた早急な経営基盤の確立に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業費用	5,289,649,284	96.3	5,022,925,159	80.6	266,724,125	5.3
(1) 給与費	2,894,915,176	52.7	2,847,456,012	45.7	47,459,164	1.7
(2) 材料費	964,782,908	17.6	846,836,633	13.6	117,946,275	13.9
(3) 経費	1,110,813,328	20.2	1,110,571,478	17.8	241,850	0.0
(4) 減価償却費	286,784,530	5.2	191,643,401	3.1	95,141,129	49.6
(5) 資産減耗費	10,738,550	0.2	3,588,295	0.1	7,150,255	199.3
(6) 研究研修費	21,614,792	0.4	22,829,340	0.4	△ 1,214,548	△ 5.3
2 医業外費用	195,099,021	3.6	193,840,045	3.1	1,258,976	0.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,067,226	0.3	15,540,668	0.2	△ 473,442	△ 3.0
(2) 長期前払消費 税額償却	13,451,935	0.2	4,753,647	0.1	8,698,288	183.0
(3) 繰延勘定償却	33,887,946	0.6	48,413,119	0.8	△ 14,525,173	△ 30.0
(4) 雑支出	132,691,914	2.4	125,132,611	2.0	7,559,303	6.0
3 特別損失	6,000,373	0.1	1,013,153,554	16.3	△ 1,007,153,181	△ 99.4
(1) 過年度損益修正損	4,800,373	0.1	13,117,843	0.2	△ 8,317,470	△ 63.4
(2) その他特別損失	1,200,000	0.0	1,000,035,711	16.1	△ 998,835,711	△ 99.9
合 計	5,490,748,678	100.0	6,229,918,758	100.0	△ 739,170,080	△ 11.9

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 医業収益	4,278,212,031	87.5	4,110,066,554	87.8	168,145,477	4.1
(1) 入院収益	2,412,632,569	49.3	2,286,333,969	48.8	126,298,600	5.5
(2) 外来収益	1,341,459,591	27.4	1,299,857,758	27.8	41,601,833	3.2
(3) その他医業収益	524,119,871	10.7	523,874,827	11.2	245,044	0.0
2 医業外収益	606,274,566	12.4	563,751,505	12.0	42,523,061	7.5
(1) 受取利息	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 国県補助金	4,430,000	0.1	4,860,200	0.1	△ 430,200	△ 8.9
(3) 一般会計補助金	558,474,328	11.4	514,833,872	11.0	43,640,456	8.5
(4) 雑収益	49,970	0.0	117,309	0.0	△ 67,339	△ 57.4
(5) 長期前受金戻入	6,994,918	0.1	8,387,174	0.2	△ 1,392,256	△ 16.6
(6) その他医業外収益	36,325,350	0.7	35,552,950	0.8	772,400	2.2
3 特別利益	5,945,890	0.1	8,077,183	0.2	△ 2,131,293	△ 26.4
(1) 過年度損益修正益	5,945,890	0.1	3,802,139	0.1	2,143,751	56.4
(2) その他特別利益	0	0.0	4,275,044	0.1	△ 4,275,044	皆減
小 計	4,890,432,487	100.0	4,681,895,242	100.0	208,537,245	4.5
当年度純損失	600,316,191	—	1,548,023,516	—	△ 947,707,325	△ 61.2
合 計	5,490,748,678	—	6,229,918,758	—	△ 739,170,080	△ 11.9

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	4,085,719,472	84.5	3,850,445,289	73.8	235,274,183	6.1
(1) 有形固定資産	3,985,095,846	82.5	3,777,984,354	72.4	207,111,492	5.5
イ 土地	1,544,983,849	32.0	1,544,983,849	29.6	0	0.0
ロ 建物	1,174,306,368	24.3	1,146,466,753	22.0	27,839,615	2.4
ハ 構築物	49,190,733	1.0	50,549,153	1.0	△ 1,358,420	△ 2.7
ニ 器械及び備品	1,179,174,896	24.4	1,035,984,599	19.9	143,190,297	13.8
ホ 建設仮勘定	37,440,000	0.8	0	0.0	37,440,000	皆増
(2) 投資その他の資産	100,623,626	2.1	72,460,935	1.4	28,162,691	38.9
イ 長期貸付金	17,650,000	0.4	13,350,000	0.3	4,300,000	32.2
ロ 長期前払消費税	82,973,626	1.7	59,110,935	1.1	23,862,691	40.4
2 流動資産	717,397,471	14.8	1,300,710,461	24.9	△ 583,312,990	△ 44.8
(1) 現金預金	75,456,256	1.6	700,965,809	13.4	△ 625,509,553	△ 89.2
(2) 未収金	627,671,124	13.0	584,956,223	11.2	42,714,901	7.3
(3) 貯蔵品	13,403,217	0.3	14,693,283	0.3	△ 1,290,066	△ 8.8
(4) 前払金	866,874	0.0	95,146	0.0	771,728	811.1
3 繰延勘定	30,123,577	0.6	64,011,523	1.2	△ 33,887,946	△ 52.9
(1) 退職給与金	30,123,577	0.6	64,011,523	1.2	△ 33,887,946	△ 52.9
資 産 合 計	4,833,240,520	100.0	5,215,167,273	100.0	△ 381,926,753	△ 7.3

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度6,667,108,104円、26年度6,574,708,135円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、27年度1,067,567円、26年度1,117,065円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定負債	4,887,729,353	101.1	4,669,112,370	89.5	218,616,983	4.7
(1) 企業債	1,262,862,193	26.1	1,062,106,381	20.4	200,755,812	18.9
(2) 他会計借入金	2,798,256,878	57.9	2,736,199,461	52.5	62,057,417	2.3
(3) 退職給付引当金	826,610,282	17.1	870,806,528	16.7	△ 44,196,246	△ 5.1
2 流動負債	1,392,229,266	28.8	1,585,639,968	30.4	△ 193,410,702	△ 12.2
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 企業債	266,144,188	5.5	122,072,738	2.3	144,071,450	118.0
(3) 未払金	956,999,038	19.8	1,276,029,469	24.5	△ 319,030,431	△ 25.0
(4) 引当金	139,881,196	2.9	134,211,544	2.6	5,669,652	4.2
イ 賞与引当金	118,568,020	2.5	114,278,608	2.2	4,289,412	3.8
ロ 法定福利費引当金	21,313,176	0.4	19,932,936	0.4	1,380,240	6.9
(5) その他流動負債	29,204,844	0.6	53,326,217	1.0	△ 24,121,373	△ 45.2
3 繰延収益	100,790,874	2.1	107,785,792	2.1	△ 6,994,918	△ 6.5
(1) 長期前受金	100,790,874	2.1	107,785,792	2.1	△ 6,994,918	△ 6.5
負債計	6,380,749,493	132.0	6,362,538,130	122.0	18,211,363	0.3
4 資本金	11,204,482,899	231.8	11,004,304,824	211.0	200,178,075	1.8
(1) 自己資本金	11,204,482,899	231.8	11,004,304,824	211.0	200,178,075	1.8
5 剰余金	△ 12,751,991,872	△ 263.8	△ 12,151,675,681	△ 233.0	△ 600,316,191	—
(1) 資本剰余金	25,600,000	0.5	25,600,000	0.5	0	0.0
イ 受贈財産評価額	8,400,000	0.2	8,400,000	0.2	0	0.0
ロ 国庫補助金	17,200,000	0.4	17,200,000	0.3	0	0.0
ハ 一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 一般会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利益剰余金	△ 12,777,591,872	△ 264.4	△ 12,177,275,681	△ 233.5	△ 600,316,191	—
イ 当年度未処理 欠損金	12,777,591,872	264.4	12,177,275,681	233.5	600,316,191	4.9
(繰越欠損金年度末残高)	12,177,275,681	251.9	10,641,697,160	204.1	1,535,578,521	14.4
(当年度純損失)	600,316,191	12.4	1,548,023,516	29.7	△ 947,707,325	△ 61.2
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	12,444,995	0.2	△ 12,444,995	皆減
資本計	△ 1,547,508,973	△ 32.0	△ 1,147,370,857	△ 22.0	△ 400,138,116	—
負債・資本合計	4,833,240,520	100.0	5,215,167,273	100.0	△ 381,926,753	△ 7.3

注3 長期前受金の収益化累計額は、27年度336,493,779円、26年度330,409,593円である。

費 用 節 別

科 目	27 年 度		26 年 度		增 減 額	增減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 給与費	2,894,915,176	52.7	2,847,456,012	45.7	47,459,164	1.7
(1) 給料	899,725,789	16.4	838,435,918	13.5	61,289,871	7.3
(2) 手当	845,751,331	15.4	807,572,581	13.0	38,178,750	4.7
(3) 賞与引当金繰入額	118,568,020	2.2	114,278,608	1.8	4,289,412	3.8
(4) 報酬	430,184,552	7.8	489,480,876	7.9	△ 59,296,324	△ 12.1
(5) 賃金	155,170,629	2.8	186,223,422	3.0	△ 31,052,793	△ 16.7
(6) 法定福利費	385,211,800	7.0	356,182,516	5.7	29,029,284	8.2
(7) 同 引当金繰入額	21,313,176	0.4	19,932,936	0.3	1,380,240	6.9
(8) 退職給付費	38,989,879	0.7	35,349,155	0.6	3,640,724	10.3
2 材料費	964,782,908	17.6	846,836,633	13.6	117,946,275	13.9
(1) 薬品費	623,473,601	11.4	582,749,663	9.4	40,723,938	7.0
(2) 診療材料費	334,970,271	6.1	257,122,479	4.1	77,847,792	30.3
(3) 給食材料費	2,772,216	0.1	3,404,291	0.1	△ 632,075	△ 18.6
(4) 医療消耗備品費	3,566,820	0.1	3,560,200	0.1	6,620	0.2
3 経 費	1,110,813,328	20.2	1,110,571,478	17.8	241,850	0.0
(1) 厚生福利費	9,435,737	0.2	8,747,937	0.1	687,800	7.9
(2) 報償費	169,513,292	3.1	159,784,863	2.6	9,728,429	6.1
(3) 旅費交通費	131,889	0.0	213,019	0.0	△ 81,130	△ 38.1
(4) 職員被服費	525,300	0.0	83,860	0.0	441,440	526.4
(5) 消耗品費	22,915,979	0.4	20,204,301	0.3	2,711,678	13.4
(6) 消耗備品費	1,317,780	0.0	685,978	0.0	631,802	92.1
(7) 光熱水費	159,175,202	2.9	166,213,267	2.7	△ 7,038,065	△ 4.2
(8) 燃料費	277,058	0.0	219,371	0.0	57,687	26.3
(9) 食糧費	9,735	0.0	24,763	0.0	△ 15,028	△ 60.7
(10) 印刷製本費	3,411,607	0.1	3,825,552	0.1	△ 413,945	△ 10.8
(11) 修繕費	30,993,978	0.6	41,125,389	0.7	△ 10,131,411	△ 24.6
(12) 保険料	6,581,648	0.1	6,561,913	0.1	19,735	0.3

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	27 年 度		26 年 度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(13) 使用料及び賃借料	80,015,518	1.5	80,580,382	1.3	△ 564,864	△ 0.7
(14) 委託料	465,510,178	8.5	471,270,439	7.6	△ 5,760,261	△ 1.2
(15) 通信運搬費	4,521,826	0.1	4,439,630	0.1	82,196	1.9
(16) 交際費	72,214	0.0	71,439	0.0	775	1.1
(17) 広告料	354,809	0.0	262,200	0.0	92,609	35.3
(18) 手数料	9,511,468	0.2	17,175,223	0.3	△ 7,663,755	△ 44.6
(19) 諸会費	1,987,984	0.0	1,782,905	0.0	205,079	11.5
(20) 貸倒引当金繰入額	1,067,567	0.0	0	0.0	1,067,567	皆増
(21) 補償及び賠償金	1,107,571	0.0	0	0.0	1,107,571	皆増
(22) 負担金	142,374,988	2.6	127,299,047	2.0	15,075,941	11.8
4 減価償却費	286,784,530	5.2	191,643,401	3.1	95,141,129	49.6
5 資産減耗費	10,738,550	0.2	3,588,295	0.1	7,150,255	199.3
6 研究研修費	21,614,792	0.4	22,829,340	0.4	△ 1,214,548	△ 5.3
7 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,067,226	0.3	15,540,668	0.2	△ 473,442	△ 3.0
8 長期前払消費税額償却	13,451,935	0.2	4,753,647	0.0	8,698,288	183.0
9 繰延勘定償却	33,887,946	0.6	48,413,119	0.8	△ 14,525,173	△ 30.0
10 雑支出	132,691,914	2.4	125,132,611	2.0	7,559,303	6.0
11 特別損失	6,000,373	0.1	1,013,153,554	16.3	△ 1,007,153,181	△ 99.4
(1) 過年度損益修正損	4,800,373	0.1	13,117,843	0.2	△ 8,317,470	△ 63.4
(2) その他特別損失	1,200,000	0.0	1,000,035,711	16.1	△ 998,835,711	△ 99.9
計	5,490,748,678	100.0	6,229,918,758	100.0	△ 739,170,080	△ 11.9

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	27年度	26年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 301,442,194	△ 214,730,394	△ 86,711,800
(1) 当期純利益	△ 600,316,191	△ 1,548,023,516	947,707,325
(2) 減価償却費	286,784,530	191,643,401	95,141,129
(3) 固定資産除却費	10,738,550	3,588,295	7,150,255
(4) 繰延勘定償却費等	47,339,881	53,166,766	△ 5,826,885
(5) 看護師奨学金の返還免除額	1,200,000	0	1,200,000
(6) 引当金の増加額	△ 38,576,092	1,006,135,137	△ 1,044,711,229
(7) 長期前受金戻入	△ 6,994,918	△ 8,387,174	1,392,256
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,067,226	15,540,668	△ 473,442
(9) 未収金の増加(△)・減少	△ 42,665,403	△ 11,226,648	△ 31,438,755
(10) たな卸資産等の増加(△)・減少	518,338	4,801,392	△ 4,283,054
(11) 未払金等の増加・減少(△)	49,583,258	78,031,285	△ 28,448,027
(12) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 24,121,373	0	△ 24,121,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 916,062,887	△ 60,142,503	△ 855,920,384
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 910,562,887	△ 50,692,503	△ 859,870,384
(2) 長期貸付金による支出	△ 6,600,000	△ 9,450,000	2,850,000
(3) 長期貸付金返還による収入	1,100,000	0	1,100,000

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	591,995,528	963,139,875	△ 371,144,347
(1) 一時借入れによる収入	700,000,000	770,000,000	△ 70,000,000
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 700,000,000	△ 1,090,000,000	390,000,000
(3) 企業債による収入	466,900,000	743,100,000	△ 276,200,000
(4) 企業債償還による支出	△ 122,072,738	△ 143,729,805	21,657,067
(5) 一般会計からの借入による収入	62,057,417	536,620,879	△ 474,563,462
(6) 一般会計からの出資による収入	200,178,075	162,689,469	37,488,606
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 15,067,226	△ 15,540,668	473,442
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 625,509,553	688,266,978	△ 1,313,776,531
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	700,965,809	12,698,831	688,266,978
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	75,456,256	700,965,809	△ 625,509,553

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			26年度全国平均	
		25年度	26年度	27年度	市立平均	公立平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	83.1	73.8	84.5	74.1	75.3
	2 固定負債構成比率	64.4	89.5	101.1	56.7	58.4
	3 自己資本構成比率	15.6	△ 19.9	△ 29.9	30.1	28.5
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	103.8	106.1	118.7	85.3	86.7
	5 固定比率	531.1	△ 370.4	△ 282.4	246.0	264.1
	6 流動比率	70.2	82.0	51.5	195.4	186.9
	7 当座比率(酸性試験比率)	68.0	81.1	50.5	191.2	181.6
	8 現金預金比率	1.5	44.2	5.4	116.4	108.5
	回 轉 率	9 自己資本回轉率	4.88	△ 5.26	△ 3.44	1.64
10 固定資産回轉率		1.08	1.15	1.08	0.76	0.69
11 減価償却率(%)		9.21	7.90	10.66	7.21	7.05
12 流動資産回轉率		6.44	4.31	4.24	2.13	2.10
13 未収金回轉率		6.80	7.10	7.06	5.55	5.32

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			26年度全国平均	
		25年度	26年度	27年度	市立平均	公立平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	△ 10.8	△ 11.8	△ 11.9	0.91	0.95
	15 総収支比率	90.5	75.2	89.1	86.4	89.3
	16 経常収支比率	90.6	89.6	89.1	98.8	99.1
	17 医業収支比率	80.1	81.8	80.9	93.1	89.9
その他	18 利子負担率(%)	0.5	0.4	0.3	1.9	1.9
	19 企業債償還元金対減価償却額比率(%)	87.5	75.0	42.6	118.3	143.0
	20 企業債償還元金対料金収入比率(%)	5.3	4.0	3.3	7.8	9.4
	21 企業債利息対料金収入比率(%)	0.3	0.2	0.2	1.9	2.2
	22 企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	5.6	4.2	3.5	9.7	11.6
	23 職員給与費対料金収入比率(%)	64.1	57.8	58.9	56.0	58.1
	24 職員1人当たり医業収益(千円)	18,734	18,349	18,205	15,432	15,242
	25 職員1人当たり有形固定資産(千円)	17,015	16,866	16,958	19,833	21,311
他	26 経常損失比率(%)	12.1	13.2	14.0	3.0	2.9
	27 累積欠損金比率(%)	269.2	296.3	298.7	56.3	53.2
	28 不良債務比率(%)	6.5	0.6	6.3	1.0	0.6

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 注2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 注3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 注4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 注5 市立平均・公立平均は、地方公営企業年鑑によるもので、公立平均は法適用企業全団体の平均であり、市立平均には指定都市を除く市立病院の平均である。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	24 職員1人の労働力が何円の医業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}}$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。
$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	26 医業収益に対して、いくら経常損失があるかを示す。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	27 医業収益に対して、いくら累積欠損金(当年度未処理欠損金)があるかを示す。
$\frac{\text{不良債務+翌年度繰越財源}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	28 医業収益に対して、いくら不良債務(流動負債額が流動資産額を超過する額)があるかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経常収益 = 医業収益 + 医業外収益

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)